

# 經濟・財政一体改革委員会 御説明資料



総務省

平成28年8月2日

(地方財政關係)

# 地方交付税に係る取組について

- 本年3月29日に地方交付税法等の一部を改正する法律が成立し、その後、トップランナー方式の反映等を含め算定作業を行い、本年7月26日に普通交付税の額を決定したところであり、今後、平成29年度以降の取組について検討を行う。

## トップランナー方式

- 平成28年度から新たにトップランナー方式を導入し、検討対象の23業務のうち以下の16業務について、民間委託等の業務改革を行っている地方団体の経費水準を基準財政需要額の算定に反映。

- ◇学校用務員事務  
(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)
- ◇道路維持補修・清掃等
- ◇本庁舎清掃
- ◇本庁舎夜間警備
- ◇案内・受付
- ◇電話交換
- ◇公用車運転
- ◇一般ごみ収集
- ◇学校給食(調理)
- ◇学校給食(運搬)
- ◇体育館管理
- ◇競技場管理
- ◇プール管理
- ◇公園管理
- ◇庶務業務  
(人事、給与、旅費、福利厚生等)
- ◇情報システムの運用  
(住民情報、税務、福祉関連等の情報システム)

- 今後、残る検討対象である以下の7業務について、課題等を検討し、可能なものから導入。

- ◇図書館管理
- ◇博物館管理
- ◇公民館管理
- ◇児童館、児童遊園管理
- ◇青少年教育施設管理
- ◇公立大学運営
- ◇窓口業務  
(戸籍業務、住民基本台帳業務、税証明業務、福祉業務等)

## まち・ひと・しごと創生事業費における取組の成果の一層の反映

- まち・ひと・しごと創生事業費(平成27年度創設)の地方交付税の算定のうち人口減少等特別対策事業費について、平成28年度においては、以下のとおり算定。

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円	330億円	2,000億円
市町村分	3,330億円	670億円	4,000億円
計	5,000億円	1,000億円	6,000億円

- 多くの地方団体では平成27年度に地方版総合戦略を策定したところであり、今後、取組の成果の実現具合、地方団体の意見等を踏まえ、取組の成果の一層の反映を検討。

# 公営企業・第三セクター等の経営の改革について

『**経済財政運営と改革の基本方針2016**』の『公営企業会計の全面的な「見える化」、公営企業の抜本的な改革（事業廃止、民営化、広域的な連携及び民間活用）の推進、経営戦略の策定を通じた公営企業の経営基盤強化、第三セクター等の改革を着実に進める』に沿って、  
①公営企業会計の適用拡大、②抜本的な改革の検討、③経営戦略の策定推進、④第三セクター等の経営改革の取組を推進。

## 公営企業会計の適用拡大

- 平成28年4月時点における**全都道府県・市町村の個々の取組状況を、総務省HPにおいて公表**（平成28年6月）。  
＜「適用済」及び「取組中」の団体の割合＞  
（人口3万人以上）**下水道 92.9%（前回比：+13.9%）、簡易水道 86.0%（前回比：+5.7%）**（前回調査：H27.10時点 下水道 79.0%、簡易水道 80.3%）
- 取組の遅れている団体が多い都道府県に対し、**個別にヒアリングを実施**（平成28年7月）。



今後、毎年度調査を実施し、**見える化を徹底**するとともに、アドバイザー派遣事業等を活用し、**各団体における適用拡大の取組を促進**。

## 抜本的な改革の検討

- **「公営企業の経営のあり方に関する研究会」を立ち上げ**（平成28年5月）、廃止・民営化等の抜本的な改革の方向性や課題、方策等について検討中。
- 抜本的な改革の取組状況を調査。現在、結果を取りまとめ中（平成28年8月予定）。



平成28年度内に、公営企業各事業ごとの**抜本的な改革の方向性や「経営比較分析表」を作成、公表する事業の拡大等について取りまとめを行う**とともに、抜本的な改革の取組状況調査を踏まえ、**優良事例集の作成・横展開**を図る。

## 経営戦略の策定推進

- 更新投資・料金等の将来予測方法や先進的取組事例等を示した**経営戦略策定ガイドラインを公表**（平成28年1月）。
- 経営戦略の策定状況を調査。現在、結果を取りまとめ中（平成28年9月予定）。



団体別・事業別の**取組状況の見える化**を推進するなど、**経営戦略の策定を強力に促進**。

## 第三セクター等の経営改革

- 平成26年度決算における**第三セクター等に対する損失補償等の財政的リスク等の調査を実施**し、団体別・法人別に**調査結果を公表**（平成28年6月）。



**平成27年度決算についても調査を実施**しており、今後公表予定。また、平成28年度中に、第三セクター改革などの**先進事例集の作成・公表**を行い、**全国展開**を図る。

# 決算情報の「見える化」の徹底

- 住民一人当たり行政コストの性質別・目的別の網羅的な(財政分析も含めた)「見える化」や住民一人当たりの維持管理に要する経費等を地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」については、平成27年度決算より、総務省HP及び各団体のHPで公表している「財政状況資料集」において、経年比較や類似団体比較を含めて、住民一人当たりの決算額の徹底した「見える化」を図る。

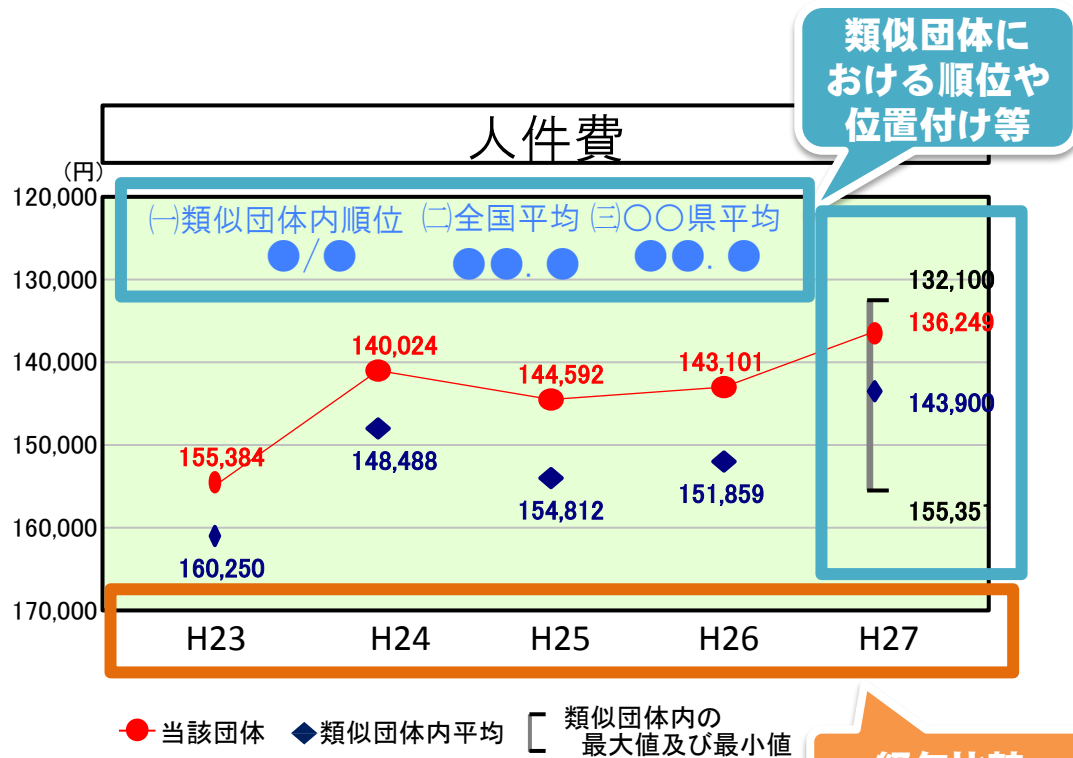
## イメージ

- 現在は、「性質別」経費のうち、人件費、普通建設事業費及び公債費の住民一人当たり決算額について、当該団体における経年比較や類似団体との比較を行い、公表している。
- 平成27年度決算からは、「性質別」経費として、**物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金を加え、普通建設事業費については、新規整備、更新整備の区別も明らかにする。**
- さらに、「目的別」経費についても、**各項目について、当該団体における経年比較や類似団体との比較を行い、公表する。**

※「目的別」の項目

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費

- また、各団体の財政状況の比較に当たっては、経年変化や類似団体の中での順位等だけでなく、その背景事情の説明も必要と考えられることから、各団体が行った財政分析についてのコメント欄も設ける。



# 公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査（平成28年4月1日現在）

- 全都道府県・市区町村において、公共施設等総合管理計画を策定予定であり、うち443団体で策定済み。
- 策定を要請している平成28年度までには、都道府県及び指定都市は全団体、その他の市区町村においても99.4%の団体において、公共施設等総合管理計画の策定が完了する予定。

区分		都道府県		指定都市		市区町村		合計		
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
回答団体数		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
策定予定有		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
内 訳	策定済	30	63.8%	15	75.0%	398	23.1%	443	24.8%	
	未策定	17	36.2%	5	25.0%	1,323	76.9%	1,345	75.2%	
	予 策 定 時 完 期 了	H28年度	17	36.2%	5	25.0%	1,313	76.3%	1,335	74.6%
		H29年度以降	0	0.0%	0	0.0%	10	0.6%	10	0.6%
H28年度までに策定予定		47	100.0%	20	100.0%	1,711	99.4%	1,778	99.4%	
策定予定無		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

# 公共施設等総合管理計画（概要）の比較可能な形での見える化

- 施設保有量や維持管理・修繕・更新等にかかる経費の必要見込額など、**各地方公共団体が策定した計画の主たる記載項目について、横比較できるよう、全団体分を統合して、今年度より、総務省HPで公表する。**
- **集約化・複合化等の方針についても、掲載できるよう、準備を進めている。**

## <公表イメージ>

団体名	計画期間	人口		施設保有量	1人当たり面積 (公共施設)	資産 老朽化比率  <small>※他の指標は、 リンク先の財政 状況資料集参照</small>	維持管理・修繕・更新等に かかる経費		公共施設の数、延床面積 等に関する目標・ トータルコストの縮減、平 準化等に関する目標	フォローアップの 実施方針	前年度に 行った公共施 設マネジメント の内容
		現状	総人口や年代 別人口の見通 し				現状	公共施設の総量 縮減等の対策を 講じる前の今後 の必要見込額			
○県A市	10年	H27: 25.7万人	・総人口は緩やかに減少。平成42年には25万人  ・平成52年の生産年齢人口は、平成12年の3割以上減少。老年人口は約2.3倍増加	【公共施設】 H26: 72万㎡  【インフラ】 H26: 道路784km 橋梁3.251m 下水道1.090km	H22:2.54㎡ H23:2.54㎡ H24:2.51㎡ H25:2.50㎡ H26:2.61㎡ H27:2.62㎡	H22:51.8% H23:53.4% H24:54.6% H25:53.2% H26:54.8%  <a href="https://...">https://...</a>	【公共施設】 直近5年平均で約54億円  【インフラ施設】 直近5年平均で約20億円	【公共施設】 40年間の年平均で85億円  【インフラ施設】 40年間の年平均で45.8億円	【公共施設】①施設の質的向上、②新たな施設建設の抑制、③床面積の総量縮減、④10年間で、延床面積総量の4%相当の縮減。 ※長寿命化等を行うと、維持管理等にかかる経費は年平均約56億円となる見込み。 【インフラ】予防保全を中心とした計画的な維持管理を行う。	○概ね5年周期で計画の見直しを行い、情報・知見の蓄積状況を反映させる。	市立保育園1園を廃園とした
○県B市	40年	H22: 6.1万人	・総人口 2040年:4.1万人 31.9%減少  ・年代別 2040年: 年少人口は 約4千人減少 老年人口は 約2千人増加 生産年齢人口は 約1.7万人減少	【公共施設】 H26:約35万㎡ 【公共土木施設】 H26: 道路459.1km 橋梁2.2km 河川137.3km 公園65.5ha 漁港8.7ha 上水道473.0km 下水道90.5km	—	—	H24～26 3ヶ年平均 30.1億円 【公共施設】 19.1億円 【公共土木施設】 11.0億円	40年間の平均 1年あたり 56.5億円 【公共施設】 33.2億円 【公共土木施設】 23.3億円	【公共施設三原則】 ・既存施設の縮減を伴わない新規整備の禁止 ・維持管理費用の縮減と適正管理の両立 ・総量の縮減(40年間で43%を縮減) 【公共土木施設三原則】 ・質の維持と投資の効率化・縮減 ・ライフサイクルコストの縮減 ・新たな需要に計画的に対応	○本計画期間を4分割した10年程度の中期的な実施計画を策定し、実施計画において取り組みの検証と改善によりフォローアップを行う。	旧町村ごとにあった図書館を市の中心部に集約化。
○県C市	10年	H25: 8.1万人	・総人口:H25からH55まで約17%減 ・生産年齢人口:H25からH55まで約9%減 ・高齢化率:H25からH55まで12%増	【公共施設】 18.7万㎡ 【インフラ】 道路683km 橋梁1.5万㎡ 下水道357km トンネル53m	H22:2.30㎡ H23:2.30㎡ H24:2.30㎡ H25:2.28㎡ H26:2.29㎡ H27:2.29㎡	H22:44.6% H23:46.2% H24:47.9% H25:49.2% H26:50.3%  <a href="https://...">https://...</a>	H21からH25年の予算で平均9.5億円/年	今後の40年間で年平均39億円	【公共施設】 機能の複合化、民間サービスの活用等により、施設規模の適正化を段階的に推進 【インフラ】 廃止や再編等を含めた効率的な施設運営の実施	○適宜、必要に応じて見直しを行い改訂。	老朽化した音楽ホールと公民館の複合化に伴い、○○と○○を除却
...											

※ 上記データは実際の地方公共団体のものではない



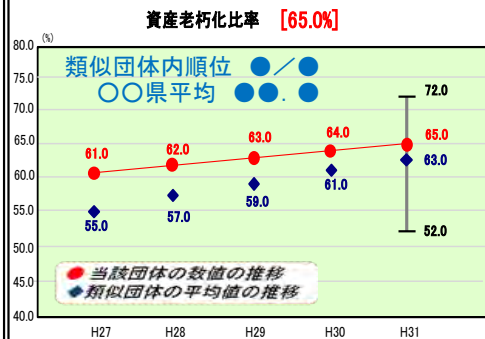
# 公共施設等の老朽化対策の進捗状況の「見える化」

- 各団体の老朽化対策の進捗状況の「見える化」については、固定資産台帳の整備(平成29年度決算までの整備を要請)に合わせて、新たに、全体及び施設類型ごとの公共施設等の老朽化度合いを示す指標(「資産老朽化比率」)を、「財政状況資料集」において、経年比較や類似団体比較も含めて公表する。
- また、固定資産台帳の整備により把握可能となる、公共施設等の施設類型ごとの一人当たり面積等についても、「財政状況資料集」において、経年比較や類似団体比較を含めて公表する。
- 「資産老朽化比率」については、既存の指標(例えば将来負担比率)と組み合わせて用いることにより、各団体の今後の財政上の課題を多角的に把握することにも活用する。

## イメージ

### ① 「資産老朽化比率」の追加(全体・施設類型ごと)

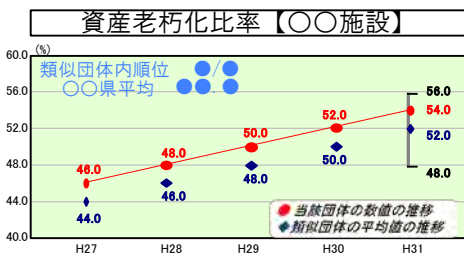
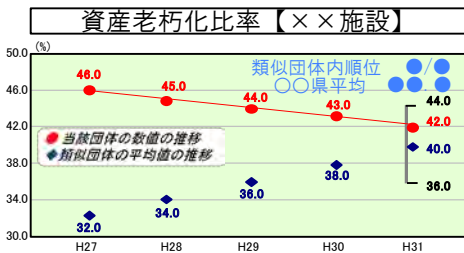
#### <全体>



#### 資産老朽化比率の分析欄

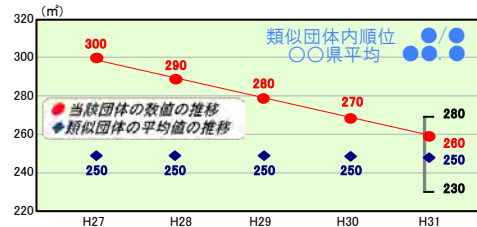
各団体による分析コメントを記載

#### <施設類型ごと>

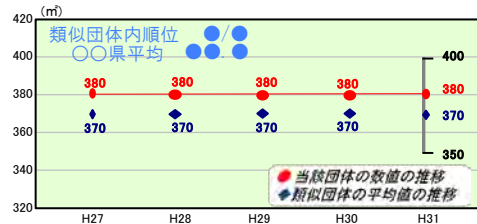


### ② 施設類型ごとの一人当たり面積等の追加

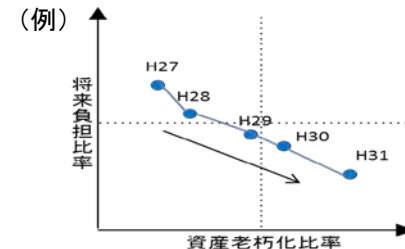
#### 一人当たり面積【××施設】



#### 一人当たり面積【○○施設】



### ③ 「資産老朽化比率」の既存の指標との組合せ



#### 【考えられる分析】

- 将来負担比率が低下している一方、「資産老朽化比率」が上昇していることから、
- ① 必要な投資が行われず、老朽化対策が先送りされている可能性、あるいは
  - ② 単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えている可能性が考えられ、他のデータと合わせて老朽化対策の進捗状況の分析を深めることができる。

※上記データは実際の地方公共団体のものではない。

※「資産老朽化比率」に関する留意点や、指標には表れてこない各種の老朽化対策の取組の説明方法等について、「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」において検討中。

※「施設類型」は、道路・学校・公営住宅等を想定。